

茨城県における飼料用稲の現状と課題について

茨城県農業総合センター 専門技術指導員室 小山田一郎

1 はじめに

平成27年の本県水田面積はおよそ98,000haであり、主食用米の作付面積は70,300haで全国4位となっている。一方、主食用米の超過作付面積(H28)は全国で3番目に多く、戦略作物への作付け転換が課題である(表-1)。

そこで、県では飼料用米の作付面積目標を11,800haとして作付けの拡大を推進しており、多収品種の新品種採用や、経営所得安定対策の戦略作物助成において上限の10.5万円/10aの交付を得るための多収技術の他、低コスト栽培技術などの開発・普及を図っている。

2 飼料用稲の生産状況

飼料用米の栽培面積は、年々増加しており、平成28年は7,840haとなった(図-1)。飼料用米の品種は、依然として主食用品種が多いものの、多収品種の栽培面積は約3,200haで約4割を占めるまでになっている(図-2)。一方、平成28年の稲発酵粗飼料用稲(WCS)栽培面積は約600ha程度で横ばいで推移し、専用の機械装備が必要であること等が制約となり、生産地も県内に偏在している。

これらの飼料用稲品種は、多収に有利な、生育期間の長い晩生品種が多い。主食用米である「コシヒカリ」への混入を防ぐ観点からは、晩生品種の選択の他、晩植や立毛乾燥技術等によって、主食用米の収穫後に飼料米を収穫する体系が、本県の代表的な栽培体系となっている(図-3)。

表-1 県別主食用水稲超過作付面積

順位	県名	面積(ha)
1	千葉県	8,318
2	新潟県	4,424
3	茨城県	3,502
4	高知県	831
5	長野県	801
6	奈良県	634
7	埼玉県	611
8	愛知県	565
9	神奈川県	220
10	大阪府	64
11	静岡県	54

注)平成28年

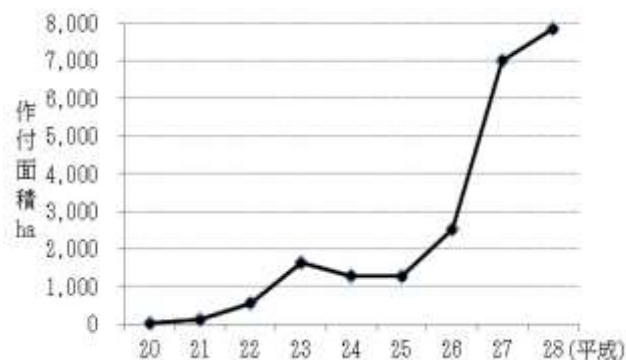


図-1 茨城県における飼料用米作付面積の推移

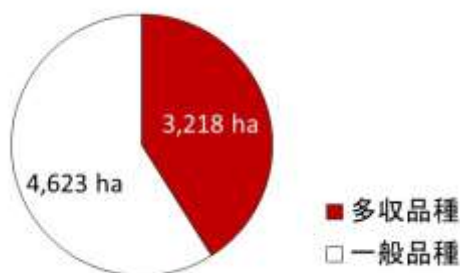


図-2 飼料用米栽培面積 (H28, 7,840ha)

*多収品種は知事特認品種を含む

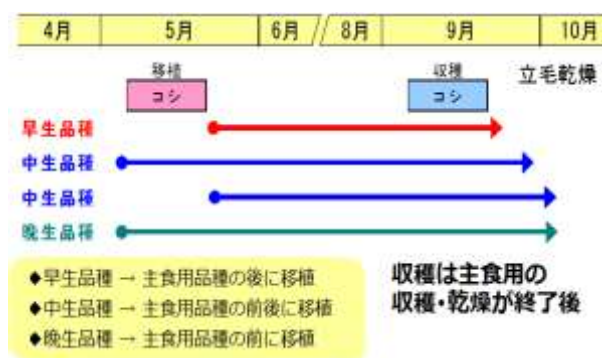


図-3 本県における飼料用稲の主な作期

表－2 知事特認品種「月の光」の生育・収量(筑西市)

品 種 名	稈 長 (cm)	穂 長 (cm)	穂 数 (本/m ²)	1穂 粒 数 (粒)	倒 伏 程 度	籾 重 (kg/10a)	玄 米 重 (kg/10a)	玄米 千粒 重 (g)
月の光	86	23.4	368	90	0.0	882	664	23.0
あさひの夢	83	21.7	412	78	0.0	910	660	22.9

注) 移植期は5月12日。

基肥は良多くん一発(20-12-11)を10kgN/10a、追肥はNK-C6を3kgN/10a施用。

倒伏程度は0(無)～5(甚)の6段階評価。玄米重は農家実収。

表－3 知事特認品種「月の光」の収益性(筑西市)

品 種 名	売 上 (a) (円/10a)	水田活用の直接支払交付金		新規需要米 取組加算 (d) (円/10a)	新規需要米 導入加算 (e) (円/10a)	粗収益 (a+b+c +d+e) (円/10a)
		産地交付金 (b) (円/10a)	戦略作物助成 (c) (円/10a)			
月の光	6,940	12,000	105,000	4,000	—	127,940
あさひの夢	7,250	—	105,000	—	7,000	119,250

注) 売上単価(a)は「月の光」、「あさひの夢」とともに10円/kgとした。

戦略作物助成(c)の基準単収は530kg/10a、数量払い。

新規需要米の「取組加算(d)」および「導入加算(e)」の額は平成28年度の助成額。

肥料費は、月の光11,109円/10a、12,191円/10aとした。

3 飼料用米における課題と対策

(1) 飼料用米新品種(知事特認品種)の導入

晩生のイネ縞葉枯病抵抗性品種「月の光」を平成28年に知事特認品種に指定し、種子生産を開始した。本品種の栽培方法については、基肥多肥や追肥の実施、疎植にしすぎない等の栽培改善を行い、市町村の基準単収より150kg/10a以上の収量をあげ、戦略作物助成の上限額を得るなど、高い収益性を確保する実証結果を得ている(表-2, 3)。

(2) 流し込み施肥による省力・多収栽培

近年、用水を利用した流し込み施肥が、県内各地で普及してきている。施肥方法は、本県農業研究所で開発した専用装置(商品名:流し込みス～イスイ)を用い

る方法(写真-1)と、網袋を用いて固形肥料を水口から施用する方法がある(写真-2)。本技術の導入



写真－1 専用装置を用いた流し込み施肥



写真－2 網袋を用いた流し込み施肥



による作業の省力化はもとより、肥料の利用率向上や、窒素単価の安い尿素の利用によるコスト削減、追肥時に生育診断を行うことで稲の生育を調節できることなどのメリットが得られている。

(3) 直播栽培による省力・低コスト化

県内の直播栽培面積は増加傾向となっており、なかでも、平成28年の鉄コーティング直播栽培の面積は約200haまで拡大してきている。また、最近では、ラジコンヘリや動力散布機で散布する、散播栽培も実証的に行われているが、依然として出芽苗立ちの安定が、今後の面積拡大の課題となっている。

(4) イネ縞葉枯病の発生拡大に伴う抵抗性品種の導入

本県では、主食用、飼料用稲用ともに罹病性品種が多く栽培されており、主食用の「コシヒカリ」などが大幅に減収する事例が多数発生している。現在は、苗箱施薬や本田防除などの防除による対応をせざるを得なく、抵抗性品種の導入が望まれる。ただし、抵抗性品種であってもヒメトビウンカの増殖源となることは懸念

されており、注意を呼びかけている。

(5) 中山間地における飼料用米の収量確保

本県の中山間部では、主食用米の収量レベルが400kg/10a程度の地域も多くあり、飼料米の導入によっても必ずしも高収益とはならない事例が報告されている。今後は普及センター等による実態調査、実証栽培、経営評価を行って、収量制限要因や、多収化の方策を明らかにする必要がある。

(6) いもち病に強いとされていた品種におけるいもち病の発生拡大

近年、いもち病に強いとされている多収品種がいもち病に罹病する事例が、各地で報告されている。平成28年に、普及センターによって葉いもち病・穂いもち病の発生が確認された品種は「夢あおば」、「モグモグあおば」、「ホシアオバ」、「モミロマン」、「北陸193号」、「ミズホチカラ」、「タカナリ」、「オオナリ」、「たちすずか」となっている。これらの品種については、今後の発生拡大に注意が必要である。

植調・雑草大鑑

日本植物調節剤研究協会では創立 50 周年事業の一環として「植調雑草図鑑」を発行しました。「植調雑草図鑑」は各雑草の種子、芽生えから成植物、花・果実までを明らかにした、雑草の調査・研究や防除に係る専門家に役立つ本格的な図鑑です。水田雑草 28 科 129 種、畑地雑草 54 科 583 種、合計 712 種を掲載してある、本格的なカラー雑草図鑑です。巻末に和名索引、学名索引、英名索引が付いています。

出版年月：2015 年 2 月

ISBN-10: 4881371827

出版社：全国農村教育協会

ISBN-13: 9784881371824

著者：浅井元朗

構成：日本植物調節剤研究協会 価格：¥10,584 (本体¥9,800)



